

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
084476	茨城県	河内町	町村 II-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託等	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	委託率
本庁舎の清掃	<input type="radio"/>	委託等の検討は行っていない	98.5%
本庁舎の夜間整備			98.4%
案内・受付			40.0%
電話交換			90.0%
公用車運転			92.0%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			97.1%
学校給食(調理)	<input type="radio"/>	市内の小中学校を統合し、平成30年5月から自校給食としたため、民間委託を止めました。	62.3%
学校給食(運搬)	<input type="radio"/>	市内の小中学校を統合し、平成30年5月から自校給食としたため、民間委託を止めました。	87.8%
学校用務員事務	<input type="radio"/>	委託等の検討は行っていない	23.7%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			97.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%
ホームページ作成・運営			98.4%
調査・集計			96.2%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置	<input type="radio"/>		
BPRの手法を用いた業務分析			

窓口業務の民間委託

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%
	委託率
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給付	旅費
		福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え
体育館	1	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから
プール	0	0	0.0%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0	98.0%
休業施設(出張研修、庁内研修等)	0	0	67.2%
キャンプ場等	0	0	61.0%
産業情報提供施設	0	0	66.7%
農水産物施設、農水市施設	0	0	83.3%
開放型研究施設等	0	0	66.7%
大規模公園	0	0	20.4%
公営住宅	2	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから
駐車場	0	0	9.7%
大規模公園、斎場等	0	0	7.4%
図書館	0	0	6.4%
博物館(国史跡、市史跡、町史跡)	0	0	10.9%
公民館、市民会館	1	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから
文化会館	0	0	23.8%
倉庫等、研修所等(庁内研修施設)	0	0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0	66.7%
介護支援センター	0	0	70.0%
福祉・保健センター	2	0.0%	利用状況からみて直営で管理した方が経費が少ないから
児童クラブ、学童館等	1	0.0%	利用状況からみて直営で管理した方が経費が少ないから

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	実施時期	移行時期
実施済	<input type="radio"/>	令和元年度(平成31年度)	
実施予定			
検討中			
未実施			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	移行率
41.8%	41.8%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定割合	策定割合
策定済	<input type="radio"/>	100.0%	99.9%
策定予定			

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	作成割合	作成割合
作成済	<input type="radio"/>	70.9%	80.3%
作成中			

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

類似団体	全国(市区町村分)
作成済	作成済
70.9%	80.3%